



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日  
東

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸 (TEL) 03-6431-1016  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日 2020年12月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	143,564	2.1	5,075	12.2	5,273	10.9	2,321	19.7
2019年9月期	140,559	31.3	4,523	23.8	4,755	18.8	1,940	△36.6

(注) 包括利益 2020年9月期 2,059百万円(114.1%) 2019年9月期 961百万円(△63.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	62.70	61.99	6.2	5.2	3.5
2019年9月期	52.18	51.63	5.0	4.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △64百万円 2019年9月期 72百万円

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	103,741	36,239	34.6	967.70
2019年9月期	99,349	39,978	38.7	1,040.65

(参考) 自己資本 2020年9月期 35,895百万円 2019年9月期 38,453百万円

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	5,971	△1,588	△22	24,765
2019年9月期	5,353	△2,825	△352	19,838

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00	692	35.9	1.8
2020年9月期	—	40.00	—	10.00	—	741	31.9	2.0
2021年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		29.1	

配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

これに伴い2020年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割前の株式数を基準にした1株当たり期末配当金は40円となります。

### 3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	146,000	1.7	5,600	10.3	5,700	8.1	2,800	20.6	75.48

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	42,383,232株	2019年9月期	42,383,232株
② 期末自己株式数	2020年9月期	5,289,352株	2019年9月期	5,431,784株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	37,028,116株	2019年9月期	37,184,115株

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式（2020年9月期 515,000株、2019年9月期 624,400株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2020年9月期 570,600株、2019年9月期 392,585株）に含めております。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	4,443	△3.8	617	△30.7	278	△58.5	740	17.2
2019年9月期	4,621	2.7	891	11.1	671	△4.9	631	△49.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	19.99		19.77					
2019年9月期	16.99		16.81					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	64,809	30,033	45.9	802.24
2019年9月期	59,034	30,331	51.0	814.75

(参考) 自己資本 2020年9月期 29,758百万円 2019年9月期 30,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の異動	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する教育分野では、主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）の視点から学習指導要領が改訂され、小学校では2020年度よりプログラミング教育や英語教科等が導入されました。2021年度の大学入学者選抜からスタートする大学入学共通テストでは、英語民間試験と国語・数学の記述式問題の導入が見送りとなりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによりオンライン対応が加速化し、教育ICT環境等の整備実現を目指したGIGAスクール構想が前倒しとなっています。

学習塾業界においては、少子化が進行する中、子供一人当たりの教育費増加により市場は緩やかに拡大しております。新カリキュラムへの対応に伴う個別最適化の教育サービスや、感染防止対策によるオンライン授業などの取り組み需要は一層高まっていくことが予想されています。

出版業界においては、スマートフォンやタブレット型端末などの浸透により、紙媒体の雑誌・書籍などは書店からインターネット流通にシフトし、電子出版などのデジタル市場は拡大しています。

次に、医療福祉分野の高齢者福祉事業においては、団塊の世代が高齢者となる2025年問題を控え、介護業界へのニーズが高まる一方で、人材確保や介護報酬改定の動きは課題となっています。

保育業界においては、共働き世帯の増加により都市部を中心に保育サービスの需要が高まっています。「子育て安心プラン」や「幼児教育・保育の無償化」など国をあげての子育て支援施策が進んでいますが、保育士不足を含めた環境整備など課題は残されています。

以上のような状況の中、当社グループは2018年11月策定の2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」に基づき、中長期的な成長と株主・投資家重視の経営目標達成を目指してまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高143,564百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益5,075百万円（前年同期より551百万円増）、経常利益5,273百万円（前年同期より518百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,321百万円（前年同期より381百万円増）となりました。

参考：第4四半期（2020年7月～9月）連結業績

（単位：百万円）

	前第4四半期 (7月～9月)	当第4四半期 (7月～9月)	増減額
売上高	34,722	34,452	△270
営業利益	804	38	△766

サービス付き高齢者向け住宅で新規事業所の開業による増収要因がありましたが、メディア事業(定期雑誌等)を会社分割したことなどにより減収となったほか、学研教室や幼児教室の会員数減少、進学塾で夏期講習や合宿行事が通常通り行えなかったことなどにより減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、同期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、『3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)』をご参照ください。

(単位：百万円)

報告セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	81,627	1,873	78,710	2,291	△2,916	417
教育サービス事業	34,232	970	32,969	424	△1,263	△545
教育コンテンツ事業	28,314	542	26,643	1,440	△1,671	898
教育ソリューション事業	19,080	361	19,098	425	17	64
医療福祉分野						
医療福祉サービス事業	55,430	2,499	60,786	2,562	5,355	63
その他	3,500	130	4,067	225	566	94
調整額	—	19	—	△4	—	△23
グループ合計	140,559	4,523	143,564	5,075	3,005	551

〔教育サービス事業〕

売上高：32,969百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益：424百万円（前年同期より545百万円減）

(単位：百万円)

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
学研教室事業	10,590	652	9,819	△24	△770	△676
進学塾事業	19,682	179	18,567	△55	△1,115	△235
教材出版事業	3,958	138	4,581	504	622	366
セグメント合計	34,232	970	32,969	424	△1,263	△545

(学研教室事業)

全国一斉臨時休校の影響で休退会者が増加したことや、新学期の募集活動ができなかったことで新入会者が減少しました。緊急事態宣言解除後は安全な環境維持に努めながら教室運営を継続し会員数は回復しつつあるものの、前期水準までは至らず、減収となりました。

損益面は、上記減収要因や学習指導要領改訂に伴う教材改訂費用の増加などにより、減益となりました。

(進学塾事業)

集団授業の自粛に伴いオンラインによる双方向授業を早期展開しましたが、新学期の募集活動ができなかったことで生徒数は減少しました。緊急事態宣言解除後は短期集中講座の実施や労務費を主とするコスト削減に取り組みましたが、夏期講習短縮化や合宿行事の制約などの影響により、減収減益となりました。

(教材出版事業)

全国一斉臨時休校を機に家庭学習の需要が高まり、ドリル関連などの自宅学習教材の販売が増加しました。さらに、書店での販売好調により当第4四半期に見込んでいた返品が大幅に減少し、増収増益となりました。

## 〔教育コンテンツ事業〕

売上高：26,643百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益：1,440百万円（前年同期より898百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
出版事業	16,669	1,554	16,300	2,231	△369	677
医学看護事業	2,829	477	2,791	451	△37	△26
出版以外の事業	8,815	△1,489	7,550	△1,242	△1,264	247
セグメント合計	28,314	542	26,643	1,440	△1,671	898

## （出版事業）

家庭学習の巣ごもり需要により、児童書ドリルや総復習系の小・中学生向け学習参考書がネット通販や書店で大きく伸長し、当第4四半期に見込んでいた書店からの返品が大幅に減少しました。また、事業譲渡や会社分割などによる事業の選択と集中を進めた結果、減収となったものの増益となりました。

## （医学看護事業）

看護師向けeラーニング契約病院数は伸長しましたが、医学書や看護書のイベント自粛による販売機会の縮小などにより、前年同期並みの業績となりました。

## （出版以外の事業）

事業譲渡や会社分割に加えて、学習まんがの受託売上の減少や店舗休業による文具玩具の販売が減少したことなどから、減収となりました。

損益面は、アニメなどの不採算事業改善により、損失減となりました。

## 〔教育ソリューション事業〕

売上高：19,098百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益：425百万円（前年同期より64百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
幼児教育事業	13,679	557	12,549	△22	△1,130	△579
学校教育事業	4,179	△303	4,161	367	△17	671
社会教育事業	1,221	107	2,387	80	1,166	△26
セグメント合計	19,080	361	19,098	425	17	64

## （幼児教育事業）

幼保園の休園に伴い、幼児教室が新年度募集中止や長期休室を余儀なくされ、緊急事態宣言後は順次再開を進めましたが会員数の回復には至りませんでした。園舎設計は工事発注延期や見直しがあり減少、新学期用品・備品は受注が減少しました。緊急事態宣言解除後も引き続き営業促進活動の制約などにより、減収減益となりました。

## （学校教育事業）

売上高は、高等学校・大学向けのテストや小論文の一部が延期または中止となりましたが、小学校の教科書（保健・道徳）及び教師用指導書発行による搬入増加などから、前年同期並みとなりました。

損益面は、利益率の高い教師用指導書搬入の増加などから、増益となりました。

## （社会教育事業）

売上高は、ODAコンサルティング事業のアイ・シー・ネット㈱の連結加入により、増収となりました。

損益面は、海外渡航停止の影響などで、前年同期並みとなりました。

## 〔医療福祉サービス事業〕

売上高：60,786百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益：2,562百万円（前年同期より63百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者福祉事業	50,889	2,426	55,805	2,445	4,916	18
MCS	30,333	1,387	31,995	1,284	1,662	△103
子育て支援事業	4,541	72	4,980	117	438	44
セグメント合計	55,430	2,499	60,786	2,562	5,355	63

## （高齢者福祉事業）

サービス付き高齢者向け住宅は感染拡大防止策の徹底に努め、新規事業所の開業遅延がありましたが、直近1年間に12事業所を開設（累計148事業所）し、増収となりました。

損益面は、上記増収要因や訪問介護報酬の増加などにより増益となりました。

グループホームは、新規開設4事業所（累計274事業所）と入居率の好調を維持し、増収となりました。

損益面は、上記増収要因があったものの、給与改定や人材充足による人件費などが増加したことや感染症対策の防疫コスト増などから、減益となりました。

## （子育て支援事業）

保育園2施設（累計45施設）を開園し、学童保育施設6か所（累計26か所）の運営を受託したことや労務費・食材費等のコスト管理改善により増収増益となりました。

## 〔その他〕

売上高：4,067百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益：225百万円（前年同期より94百万円増）

主に物流事業の売上増により増収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	54,811	60,030	5,218
うち現預金	21,185	25,596	4,411
固定資産	44,538	43,711	△826
資産合計	99,349	103,741	4,392
流動負債	30,747	36,476	5,729
固定負債	28,624	31,025	2,401
負債合計	59,371	67,502	8,131
うち有利子負債 ※1	30,858	37,808	6,950
純資産合計	39,978	36,239	△3,738
負債・純資産合計	99,349	103,741	4,392
自己資本比率(%) ※2	38.7	34.6	△4.1
DEレシオ(倍) ※3	0.80	1.05	0.25

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,392百万円増加し、103,741百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加4,411百万円、商品及び製品の減少906百万円、有形固定資産の増加1,105百万円、投資有価証券の減少2,767百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,131百万円増加し、67,502百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加2,900百万円、社債の増加6,000百万円、長期借入金の減少2,963百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,738百万円減少し、36,239百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少3,677百万円、利益剰余金の増加1,507百万円、その他有価証券評価差額金の減少541百万円、非支配株主持分の減少1,231百万円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、24,765百万円と前連結会計年度末と比べ4,927百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,971百万円の資金増加（前連結会計年度は5,353百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額2,203百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益5,167百万円の計上、減価償却費1,786百万円の計上などの資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,588百万円の資金減少（前連結会計年度は2,825百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却による収入2,120百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出3,504百万円、投資有価証券の取得による支出568百万円などの資金減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の資金減少（前連結会計年度は352百万円の減少）となりました。これは短期借入金の増加2,300百万円、社債の発行による収入5,962百万円などの資金増加があるものの、長期借入金の返済による支出2,842百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5,311百万円、配当金の支払額751百万円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	39.5	38.7	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	49.7	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	994.9	605.8	659.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	39.4	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

2021年9月期は本日発表した新3ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 3」の1年目になります。

次期見通しにつきましては、売上高は教育分野で2020年7月にメディア事業を会社分割したことや、児童書および学習参考書の家庭学習需要の反動減、中学校教科書（保健・道徳）及び教師用指導書の搬入減（前期小学校との発行部数差）による減収を見込むものの、学研教室や進学塾の回復、英語事業の伸長、医療福祉分野でのサービス付き高齢者向け住宅やグループホームの新規事業所開設により、146,000百万円と前期比1.7%の増収を予想しております。利益見通しにつきましては、DXへ先行投資をしつつ、上記増収による利益増、教育分野での映像配信や科学事業等の損益改善により営業利益は5,600百万円と前期比10.3%の増益、経常利益は5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800百万円を予想しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,185	25,596
受取手形及び売掛金	19,331	19,889
商品及び製品	9,383	8,477
販売用不動産	135	54
仕掛品	2,213	3,109
原材料及び貯蔵品	124	143
その他	2,459	2,785
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	54,811	60,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,041	16,858
減価償却累計額	△7,883	△7,995
建物及び構築物(純額)	8,157	8,862
機械装置及び運搬具	532	539
減価償却累計額	△450	△480
機械装置及び運搬具(純額)	82	58
土地	3,707	4,013
建設仮勘定	255	342
その他	4,366	4,521
減価償却累計額	△3,548	△3,671
その他(純額)	817	850
有形固定資産合計	13,021	14,126
無形固定資産		
のれん	8,163	7,620
その他	2,394	2,855
無形固定資産合計	10,557	10,476
投資その他の資産		
投資有価証券	11,456	8,689
長期貸付金	83	193
繰延税金資産	2,285	2,100
退職給付に係る資産	—	635
差入保証金	5,894	6,181
その他	1,557	1,493
貸倒引当金	△318	△186
投資その他の資産合計	20,959	19,108
固定資産合計	44,538	43,711
資産合計	99,349	103,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597	7,275
短期借入金	8,597	11,497
1年内返済予定の長期借入金	2,491	3,500
未払法人税等	1,064	984
賞与引当金	1,698	1,901
返品調整引当金	774	822
ポイント引当金	2	3
その他	9,519	10,491
流動負債合計	30,747	36,476
固定負債		
社債	—	6,000
長期借入金	19,401	16,437
長期未払金	166	358
長期預り保証金	2,714	2,826
退職給付に係る負債	4,197	3,222
役員退職慰労引当金	64	60
繰延税金負債	19	34
その他	2,060	2,086
固定負債合計	28,624	31,025
負債合計	59,371	67,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,980	8,303
利益剰余金	9,778	11,286
自己株式	△3,666	△3,509
株主資本合計	36,450	34,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	948
為替換算調整勘定	△11	△19
退職給付に係る調整累計額	524	528
その他の包括利益累計額合計	2,003	1,458
新株予約権	224	275
非支配株主持分	1,299	68
純資産合計	39,978	36,239
負債純資産合計	99,349	103,741

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	140,559	143,564
売上原価	100,210	101,790
売上総利益	40,348	41,774
返品調整引当金繰入額	—	47
返品調整引当金戻入額	28	—
差引売上総利益	40,377	41,726
販売費及び一般管理費	35,854	36,651
営業利益	4,523	5,075
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	207	245
持分法による投資利益	72	—
その他	293	272
営業外収益合計	591	537
営業外費用		
支払利息	136	137
社債利息	—	16
売上割引	19	4
持分法による投資損失	—	64
社債発行費	—	37
その他	204	78
営業外費用合計	359	338
経常利益	4,755	5,273
特別利益		
固定資産売却益	187	11
投資有価証券売却益	335	523
匿名組合投資利益	—	171
事業譲渡益	—	88
その他	2	78
特別利益合計	524	872
特別損失		
固定資産除売却損	61	46
減損損失	126	376
投資有価証券評価損	227	113
新型コロナウイルス感染症による損失	—	253
その他	71	188
特別損失合計	487	978
税金等調整前当期純利益	4,792	5,167
法人税、住民税及び事業税	2,309	2,132
法人税等調整額	150	426
法人税等合計	2,459	2,558
当期純利益	2,332	2,608
非支配株主に帰属する当期純利益	392	286
親会社株主に帰属する当期純利益	1,940	2,321

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	2,332	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,112	△552
為替換算調整勘定	△10	△6
退職給付に係る調整額	△251	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	△1,371	△549
包括利益	961	2,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585	1,778
非支配株主に係る包括利益	376	280

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,935	8,679	△2,869	36,102
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
親会社株主に帰属する当期純利益			1,940		1,940
自己株式の取得				△898	△898
自己株式の処分		△0		102	101
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
連結範囲の変動			△182		△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	1,099	△796	348
当期末残高	18,357	11,980	9,778	△3,666	36,450

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,608	△0	750	3,358	184	1,045	40,689
当期変動額							
剰余金の配当							△657
親会社株主に帰属する当期純利益							1,940
自己株式の取得							△898
自己株式の処分							101
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							45
連結範囲の変動							△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,118	△11	△225	△1,355	40	254	△1,059
当期変動額合計	△1,118	△11	△225	△1,355	40	254	△711
当期末残高	1,490	△11	524	2,003	224	1,299	39,978

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,980	9,778	△3,666	36,450
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する当期純利益			2,321		2,321
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		44		160	205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,721			△3,721
連結範囲の変動			△55		△55
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,677	1,507	157	△2,012
当期末残高	18,357	8,303	11,286	△3,509	34,437

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,490	△11	524	2,003	224	1,299	39,978
当期変動額							
剰余金の配当							△751
親会社株主に帰属する当期純利益							2,321
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,721
連結範囲の変動							△55
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△541	△7	3	△545	50	△1,231	△1,726
当期変動額合計	△541	△7	3	△545	50	△1,231	△3,738
当期末残高	948	△19	528	1,458	275	68	36,239

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,792	5,167
減価償却費	1,655	1,786
減損損失	126	376
のれん償却額	854	877
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△125	35
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△108	△409
匿名組合投資損益(△は益)	—	△171
事業譲渡損益(△は益)	—	△88
引当金の増減額(△は減少)	△31	247
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△498	△908
受取利息及び受取配当金	△225	△264
支払利息及び社債利息	136	153
社債発行費	—	37
持分法による投資損益(△は益)	△72	64
売上債権の増減額(△は増加)	71	596
たな卸資産の増減額(△は増加)	635	73
仕入債務の増減額(△は減少)	△355	675
未払消費税等の増減額(△は減少)	410	411
その他の資産の増減額(△は増加)	△396	△191
その他の負債の増減額(△は減少)	520	376
その他	45	△181
小計	7,436	8,030
利息及び配当金の受取額	291	300
利息の支払額	△135	△155
法人税等の支払額	△2,238	△2,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,353	5,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△838	△280
定期預金の払戻による収入	901	784
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,389	△3,504
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,817	24
投資有価証券の取得による支出	△1,581	△568
投資有価証券の売却による収入	694	2,120
差入保証金の差入による支出	△132	△367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	△1,432	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27
その他	134	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	△1,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,844	2,300
長期借入れによる収入	15,730	574
長期借入金の返済による支出	△2,538	△2,842
社債の発行による収入	—	5,962
自己株式の売却による収入	103	180
自己株式の取得による支出	△898	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	△5,311
配当金の支払額	△657	△751
その他	△170	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,171	4,364
現金及び現金同等物の期首残高	17,494	19,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172	562
現金及び現金同等物の期末残高	19,838	24,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」94百万円、「その他」199百万円は、「その他」293百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」120百万円、「その他」83百万円は、「その他」204百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の払戻による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の払戻による収入」307百万円、「その他」△173百万円は、「その他」134百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後緩やかに収束に向かい、2021年9月期中には概ね感染拡大前の水準に回復するとの仮定の下、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

## (2) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度796百万円、624,400株、当連結会計年度657百万円、515,000株であります。

(注) 2020年4月1日をもって普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度799百万円、当連結会計年度613百万円

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

## 1 メディカル・ケア・サービス(株) (2019年11月)

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：メディカル・ケア・サービス(株)(当社の連結子会社)

事業の内容：介護施設の企画・開発・運営管理

## ② 企業結合日

2019年11月25日

## ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は13.9%であり、取得後の議決権比率は75.7%であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,232百万円
取得原価		2,232百万円

## 2 メディカル・ケア・サービス(株) (2020年8月)

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：メディカル・ケア・サービス(株)(当社の連結子会社)

事業の内容：介護施設の企画・開発・運営管理

## ② 企業結合日

2020年8月25日

## ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20.8%であり、取得後の議決権比率は96.5%であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,078百万円
取得原価		3,078百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育サービス事業」「教育コンテンツ事業」「教育ソリューション事業」「医療福祉サービス事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育サービス事業」は、主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営及び家庭教師派遣サービスの提供、学習教材の製作及び販売、進学塾向けテストの製作、実施等を行っております。

「教育コンテンツ事業」は、主に取次・書店ルートなどを通じた出版物の発行、文具・雑貨の企画開発及び販売、デジタルコンテンツの制作販売、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行等を行っております。

「教育ソリューション事業」は、主に幼稚園・保育園向け出版物、保育用品・備品などの製作販売、小・中学校向け教科書などの製作販売、高校・大学向け出版物及び教材類の製作販売、就職支援サービス、企業向け研修事業等を行っております。

「医療福祉サービス事業」は、主にサービス付き高齢者向け住宅、認知症グループホームなどの介護施設や子育て支援施設の設立・運営等を行っております。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、医学看護出版から派生したeラーニング教材の制作力と営業ノウハウを教育コンテンツセグメント全体で共有し事業展開を図るため、及び学習塾向け教材の開発・販売、アセスメント事業の強化を目的にグループの経営体制を変更したことに伴い、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIAの報告セグメントを「医療福祉サービス」から「教育コンテンツ」に、(株)文理の報告セグメントを「教育コンテンツ」から「教育サービス」に変更しております。尚、報告セグメント自体の変更はございません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,232	28,314	19,080	55,430	137,058	3,500	140,559	—	140,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	741	94	13	955	3,500	4,455	△4,455	—
計	34,338	29,056	19,175	55,443	138,014	7,000	145,014	△4,455	140,559
セグメント利益	970	542	361	2,499	4,372	130	4,503	19	4,523
セグメント資産	22,429	21,592	7,314	32,328	83,664	1,237	84,901	14,447	99,349
その他の項目									
減価償却費	528	397	84	602	1,612	42	1,655	—	1,655
のれんの償却額	357	—	32	465	854	—	854	—	854
減損損失	90	6	25	3	126	—	126	—	126
持分法適用会社への投資 額	1,486	—	—	—	1,486	—	1,486	—	1,486
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,432	844	138	1,172	3,588	48	3,636	—	3,636

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
2 「セグメント利益」の調整額19百万円には、棚卸資産の調整額17百万円などが含まれております。  
3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(14,447百万円)の主なものは、親会社での余資  
運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。  
4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,969	26,643	19,098	60,786	139,497	4,067	143,564	—	143,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	742	116	19	949	3,512	4,462	△4,462	—
計	33,040	27,385	19,214	60,805	140,446	7,579	148,026	△4,462	143,564
セグメント利益	424	1,440	425	2,562	4,853	225	5,079	△4	5,075
セグメント資産	21,763	20,373	9,110	34,427	85,675	1,522	87,197	16,544	103,741
その他の項目									
減価償却費	600	500	92	552	1,746	40	1,786	—	1,786
のれんの償却額	345	—	66	466	877	—	877	—	877
減損損失	239	19	2	114	376	—	376	—	376
持分法適用会社への投資 額	1,394	—	—	—	1,394	—	1,394	—	1,394
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	880	560	160	1,746	3,348	78	3,426	—	3,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△4百万円には、棚卸資産の調整額△5百万円などが含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(16,544百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教育サービス事業	教育コンテンツ事業	教育ソリューション事業	医療福祉サービス事業	計				
当期末残高	1,180	—	109	6,873	8,163	—	8,163	—	8,163

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教育サービス事業	教育コンテンツ事業	教育ソリューション事業	医療福祉サービス事業	計				
当期末残高	989	—	214	6,416	7,620	—	7,620	—	7,620

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,040円65銭	1株当たり純資産額	967円70銭
1株当たり当期純利益金額	52円18銭	1株当たり当期純利益金額	62円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	51円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	61円99銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,978	36,239
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,524	343
(うち新株予約権) (百万円)	(224)	(275)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,299)	(68)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,453	35,895
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,951	37,093

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,940	2,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,940	2,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,184	37,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	394	425
(うち新株予約権)(千株)	(394)	(425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度392千株、当連結会計年度570千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度624千株、当連結会計年度515千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

2020年12月25日付予定

詳細につきましては、本日(2020年11月13日)別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

##### 1. 新任取締役候補

取締役 安達 快伸(現 当社上席執行役員)

取締役 影山 博之(現 当社上席執行役員)

取締役 五郎丸 徹(現 当社上席執行役員)

取締役 百田 颯児(現 当社執行役員)

取締役 山本 教雄(現 当社執行役員)

取締役 伊能 美和子

(注) 新任取締役候補者 伊能 美和子氏は、会社法 第2条第15号に定める社外取締役であります。

##### 2. 退任予定取締役

専務取締役 木村 路則

専務取締役 中森 知

取締役 古岡 秀樹